

調査の概要

- ◇調査目的 多摩市の景気動向を把握し、今後の意見具申・要望活動に役立てるために実施する。
- ◇調査期間 平成26年12月15日～平成27年1月20日
- ◇調査事業所 調査数 211社 有効回答数 132社(62.5%)
(内訳)
製造業11社・建設業27社・不動産業12社・サービス業36社・卸売業7社
飲食業15社・小売業18社・運輸業6社 以上132社
- ◇調査方法 無作為抽出による事業所に対して、書面調査およびヒアリング
- ◇調査内容 ①平成26年7月～12月の状況について、平成25年7月～12月と比較して調査した。
②平成26年7月～12月と比較して、平成27年1月～6月の先行き見通しについて調査した。
③いまの重要な経営課題について調査した。
④急激な円安による自社の経営に及ぼす影響について調査した。
⑤景気の改善及び悪化している要因について調査した。

- ◇調査結果
 - ・平成26年下期(7月～12月)の景況は、4月の消費税増税、急激な円安による仕入・資材の高騰、個人消費の低迷の影響により、全体的には景気は低迷している。
 - ・平成27年上期(1～6月)の先行き見通しでは、建設業、運輸業が比較的明るい見通しであるが、その他の業種は依然と厳しい見通しである。
 - ・景気の改善要因として、「オリンピック・震災復興に関わる着工件数の増加」(建設業)、「インフラ整備、耐震工事等の増加」(卸売業)等の回答があった。一方、悪化要因として、「資材の高騰」「労務単価、外注単価の上昇」「人手不足」「少子化」「消費マインドの低下」「円安」「消費税増税」等の回答が多くあった。
 - ・いまの重要な経営課題では、「利益の減少」「売上・受注の減少」が多く、「仕入の値上がり」「人手不足」と続き、前回調査と比べ「資金繰り」が多くなった。
 - ・円安が及ぼす影響では、全体では19%が「良い」、5%が「悪い」、76%が「変わらない・何とも言えない」「わからない」との結果であった。
 - ・今回の調査で、消費税増税による消費マインドの低下、円安による仕入・資材の高騰、人手不足による経費の増大等で地域の景況は厳しい状況であることが強く感じられた。